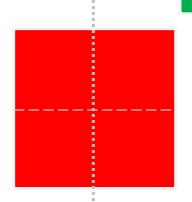
平成22年度 財務諸表の公表



梼原町

梼原町 平成22年度決算の財務諸表

新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。

住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体(土地開発公社等)の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること

2.人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と2種類あります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。

梼原町でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

ストック情報

資産や負債などを一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などを一定期間の実績の情報を表します。

貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書



財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、梼原町の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

梼原町 平成22年度決算の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に梼原町が保有している資産と、その資産を取得するため に使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することがで きなかった、梼原町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

道路や学校など 町が保有する公 共施設の総額。

特定の目的で積 み立てた基金や 出資金などの総 額。

現金・預金と現 金化しやすい地 方税などの未収 金の総額。

| | | | | 単位:(千円) | |
|---|-------------|------------|------------|------------|-----|
| | 借方 | | 貸方 | | 1 |
| | 【資産の部】 | | 【負債の部】 |) | |
| 7 | 公共資産 | 31,195,766 | 固定負債 | 5,743,099 | |
| | | | 地方債 | 5,094,387 | |
| | | | 退職手当引当金 | 471,146 | |
| J | 投資等 | 7,056,327 | その他 | 177,566 | |
| 1 | 投資及び出資金 | 481,502 | | | - \ |
| | 基金等 | 6,512,964 | 流動負債 | 668,149 | |
| | その他 | 61,861 | 翌年度償還予定地方債 | 535,271 | |
| | | | 賞与引当金 | 26,858 | / |
| | | | その他 | 106,020 | |
| | , 流動資産 , | 3,468,908 | | | |
| 1 | 想金∙預金 | 3,467,425 | 負債合計 | 6,411,248 | |
| ' | (うち歳計現金) | 322,260 | | | |
| | 未収金 | 1,483 | 【純資産の部】 | | |
| | | | 純資産合計 | 35,309,753 | |
| | 資産 合計 | 41,721,001 | 負債+純資産 合計 | 41,721,001 | |

地方債の残高や退 職手当などの総額。 将来世代が負担す る金額。

道路や学校等の整 備の財源として受 けた国や県からの 補助金や地方税な どの総額。 これまでの世代が 負担してきた金額。

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・ 現在保有してい 単位:(万円) 資産取得の際の 1,200 る資産の総額 資金の調達方法 約1047万2千円 1,000 負債の部二 所有している土地や 将来支払わなければ ならないお金 建物、車など ローンの残高等 約783万円 800 約160万9千円 600 有価証券や定期預金等 純資産ニ すでに支払ったお金 約177万1千円 土地や建物の購入の ための親からの援助 金や、自己資金等 約886万3千円 現金や普通預金等 約87万1千円 投資等 公共資産 純資産 流動負債 固定負債 人口3,984人(平成22年国勢調查)

~貸借対照表の主な分析指標~

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充て ることのできる現金・預金がどのぐらいあるのかを示す指 標です。(流動比率=流動資産÷流動負債)

梼原町の流動比率 = 519.2%

流動比率

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既 に支払ってしまっているかを示す指標です。 (純資産比率=純資産÷資産総額)

梼原町の純資産比率 = 84.63%

純資産変動計算書

計上し、純資産が1年間でどのように変動したのか を示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価とし て支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助 金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で 算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的 に必要となった支出等が計上されます。

| | 単位:(千円) |
|-------------|-------------|
| 前年度末の残高 | 33,438,192 |
| 純経常行政コスト | △ 3,977,410 |
| 経常的な収入 | 5,926,895 |
| 臨時損益 | △ 78,791 |
| その他 | 867 |
| 当年度末の残高 | 35,309,753 |

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加 より資産の増加のほうが多かったことを示していま す。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多 くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多 かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化し たのかを表しています。現金の使いみちによって 3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら 使ったのかが分かります。

| | <u> </u> |
|-----------|-------------|
| 前年度末の残高 | 269,144 |
| 経常的収支 | 2,507,075 |
| 公共資産整備収支 | △ 606,622 |
| 投資•財務的収支 | △ 1,847,337 |
| 当年度の資金変動額 | 53,116 |
| 当年度末の残高 | 322,260 |

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費など の支出と税収などによる収入が計上されます。

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源と なった公債や補助金が計上されています。

投資·財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、支出には 公債を発行収入や貸付金の回収額等が計上されます

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)にかからない支出 と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになってい ますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

職員給与のほかに、賞 与引当金や退職手当 引当金の繰入額が計 上されます。

物件費のほかに、施設 の維持補修費や減価償 却費が計上されます。



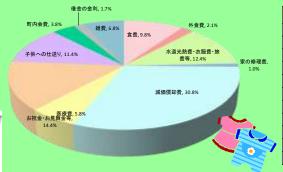
その他のコストには 支払利息などが計上 されます。

| | 単位:(千F |
|-------------|-----------|
| 区分 | 金額 |
| 経常費用 | 4,179,725 |
| 人にかかるコスト | 499,805 |
| 物にかかるコスト | 1,847,158 |
| 移転支出的なコスト | 1,478,865 |
| その他のコスト | 353,897 |
| 経常収益 | 202,315 |
| 使用料•手数料 | 124,832 |
| 分担金·負担金·寄附金 | 77,483 |
| 純経常行政コスト | 3,977,410 |

移転支出的なコスト には社会保障の給付 や他会計への繰出金 等が計上されます。

行政サービスの直接 の対価である使用料・ 手数料と分担金・負担 金・寄付金を経常収益 として計上します。

1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



| からに大井りるこ | | | | | | |
|----------------|--|---------------|--|--|--|--|
| 家計の出費額 (千円) | 財務諸表項目 | 構成 比率 | | | | |
| 355 | 人件費 | 9.8% | | | | |
| 76 | 退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入 | 2.1% | | | | |
| 447 | 物件費 | 12.4% | | | | |
| 35 | 維持補修費 | 1.0% | | | | |
| 1,110 | 減価償却費 | 30.8% | | | | |
| 209 | 社会保障給付 | 5.8% | | | | |
| 517 | 補助金等 | 14.4% | | | | |
| 412 | 他会計等への支出額 | 11.4% | | | | |
| 137 | 他団体への公共資産整備補助金 | 3.8% | | | | |
| 61 | 支払利息 | 1.7% | | | | |
| 244 | その他行政コスト | 6.8% | | | | |
| | 家計の出費額 (千円) 355 76 447 35 1,110 209 517 412 | 家計の出費額 財務議事項目 | | | | |